

【「中宮北小学校統廃合問題検討委員会」と「教育委員会」との会議記録】

1. 日 時 平成28年9月4日（日） 午前9時より午前11時30分まで
2. 場 所 中宮北小学校 図書室
3. 出席人数 16名（中宮北小検討委員会委員 10名 教育委員会事務局 6名）
4. 内 容

今後、重点的に取り組むべき項目を、以下の5点に絞り込み、検討を進めていく。次回は、教育委員会がこの5点に関して、回答を示していく。また、開催時期については、市議会終了後の10月下旬から11月上旬が望ましいと考える。（日程調整中）

- 安全（施設安全、児童の安全問題）
- 支援学級を含む少人数の教育政策（小規模校問題）
- 人口増減についての市の施策の対応と統廃合の整合性について（市政問題）
- 統廃合における地域教育について（地域教育問題）
- コミュニティのあり方（統廃合におけるコミュニティ問題）

○安全（施設安全、児童の安全問題）

（委員会）

高陵小の教室は不足しているのではないかと。児童の安全（通学路・施設）については、納得できる説明をいただきたい。また、高陵小の進入路は幅員が狭く、消防車などの緊急車両が進入しにくいことや留守家庭児童会室の建て替えの必要もあるのではないかと。

（市）

高陵小は26教室あるので、不足はありません。また、校舎は長寿命化改修を考えています。児童の安全対策については、次回示していきます。

（委員会）

高陵小西側の法面の安全性は、法律上安全と言われると反論のしようがない。ただ、その南北側では大規模開発がなされており、特に関西外大の斜面側は安全性を確保するために擁壁工事が行われているのではないかと。また、新築すると現在の建築基準等に合わせなければならない部分もあるのではないかと。

（市）

関西外大の擁壁工事については、敷地の有効活用を目的に整備しているものと想定しています。また、高陵小を建てる際、法面に対する規制はないものと確認しています。

(委員会)

高陵小には安全面など課題がいくつかあるが、中宮北小は課題がない。2校を比較した場合、なぜ高陵小が統合先になるのか納得できる説明をしていただきたい。

(市)

統合方策については、5つの視点から新しい学校を築く観点で検討し、総合的に判断されたものです。

○支援学級を含む少人数の教育政策（小規模校問題）

(委員会)

支援教育のハード面での整備が追いついていない。支援学校は、児童数が定員に達しており、支援学級の子供達は今後も増加するとともに、クラス数も増え、小規模校でなくなる可能性もあるのでは。支援の児童への対応は答申に入っていない。また、5、6年生までダブルカウントにしていきたい。

学校規模が11クラスで小規模校なので検討の必要があって、12クラスあれば適正規模という考え方はどうなのか。クラス数で基準を設けるのは如何なものか。

(市)

4年生までは、支援学級の児童をダブルカウントするなど市の独自の施策として手厚く進めています。さらに、国の基準では支援学級は1クラス8人で、種別クラス分けをするなど手厚くしています。ただ、種別の異なる支援の児童が1人いればすぐに1クラス増やせるという訳ではありません。また、答申では、「特に、配慮を要する児童生徒については、個のニーズに応じた支援に努めること。」と学校統合にあたっての留意事項で挙げられています。

クラス数による基準については、国を標準として、市としても定めさせていただいています。

○人口増減についての市の施策の対応と統廃合の整合性について（市政問題）

(委員会)

第5次総合計画との整合性、また、子どもの人口を増やすための施策はどうなっているのか。また、適正化を行い学校をなくすことで、地域の魅力がなくなり、人口が減ることについてはどう考えているのか。

(市)

本市では、定住人口確保策や人口誘導策等について検討を行うとともに、学校規模等適正化についても合わせて進めさせていただいています。

(委員会)

答申にある「校区割りの変更を前提としない」考え方は合理的でない。また、15年前には市内35校にするという話もあり、その際に市がきちんと対応しなかったために、今になってこのような統合の話が出てきている。統合については、その必要性から議論しないといけない。答申では沿革が重要視され、児童数の多い学校が、少ない学校に吸収されることには違和感がある。

また、児童数が減ってきたからもともとあった学校へ統合します、という進め方では、結局明

治期創立の学校しか残らなくなり、市を発展させるという方向の施策につながらないのでは。

(市)

市では、人口誘導策等については、危機感をもって取り組んでいます。定住人口対策は市の最優先施策であり、学校規模等の適正化のみで課題解決を図ろうとしているものではありません。

また、10月から開始する三世代同居・近居に対する助成制度をはじめ、市の魅力発信にも努めてまいります。

(委員会)

人口を増やすためには、2つの条件がしっかりしている必要があります、その一つが、保育園の待機児童対策と医療費を無料にするという施策であり、子どもが育てやすいという環境になってこそ、人口が増える。それが学校規模等の適正化で学校が統廃合となると、その地域の価値がマイナスにもなる。

(市)

適正化の取り組みが、負のイメージとしてとらえられていることに関しては認識しています。しかしながら、児童数が減少している現状においては、適正化の取り組みも重要な施策の一つと考えています。

(委員会)

答申と現状とのギャップに反対している。住民は答申イコール市として決定されたものという見方をし、反対しているので、説明不足が問題と考えている。

(市)

答申は尊重しますが、絶対的ではありません。今後、皆さまの意見を反映しながら、市の考え方を取りまとめていきます。この間の説明会においては、3年後にすぐに統合されてしまうという意見がありましたが、決してそのような拙速な行動はいたしませんとお答えしております。

(委員会)

説明会の趣旨が、答申の内容を説明するためと言いながら、教育委員会としての考え方を述べている点があった。市の方針や考えが決まっていなくてあれば、そのスタンスで説明をして欲しかった。他校では、学校敷地の売却の話も出たと聞いている。

(市)

ご指摘のとおりですが、逆にまだそういったことも決めずに、説明会に臨んでいるのかという厳しいご意見もありました。また、跡地利用については、学校敷地の一部を売却することも選択肢の一つとしてあり、避難所などの課題もあるものと考えています。

(委員会)

跡地利用の問題は、幼保一体施設を敷地内に造るなど、子育ての視点で考えていただきたい。

(委員会)

中宮北小の地域性から、国家公務員宿舎が多く、今後も予測より子どもが減らない可能性がある。そういう地域性を考慮した検討をしていただきたい。また、住宅開発の余地もあるので、そのような視点も含めて検討していただきたい。統合については、市の施策や考え方を示し、丁寧な説明をしていただきたい。また、小規模校の在り方そのものについても議論が必要である。

(市)

ご指摘のとおり、子どもが増えていく可能性も否定できません。また、今回の5項目については、持ち帰り市の考え方をお示ししてまいります。この課題については、11月を目途に整理し、また、定住人口対策については現在、意志形成過程ですので、どこまでお示しできるのか確認させていただきます。

○統廃合における地域教育について（地域教育問題）

(市)

地域教育問題について、具体的な説明をお願いします。

(委員会)

子どもいきいき広場の活動や放課後自学自習などの地域が関わっている活動が行いにくくなってしまふことを危惧している。統合の検討項目に評価する視点も入れていただきたい。支援教育について、地域とのつながりの中で行われているのは、中宮北小の大きな特徴でもある。

○コミュニティのあり方（統廃合におけるコミュニティ問題）

(市)

コミュニティのあり方に関しては、4点目の「地域教育」との関連で考えているのでしょうか。

(委員会)

施設の利用という点から、5点目の課題とさせていただいた。コミュニティとしては、現校舎を防災も含め、地域の拠点として利用している。また、自治会館として、学校を使用している自治会もあり、学校がなくなるとその点でも困る。